

## SDGs が示す目標の意味と人新世の「資本論」

岡山朋子

人間環境学科 教授

専門分野：廃棄物管理、環境政策、循環型社会、SDGs

キーワード：SDGs、環境危機、人新世の「資本論」

1. はじめに

SDGs (Sustainable Development Goals、以下 SDGs) とは、2015 年 9 月に国連総会で採択された「持続可能な開発目標」のことである。目標達成年は 2030 年であり、10 年を切っている。残された時間は少なく、達成の実現可能性が危ぶまれる。日本国内ではようやく最近になってマスメディアが少しずつ報道するようになってきた。SDGs の前の目標である MDGs (ミレニアム開発目標) については、メディアにほとんど取り上げられることなく終わってしまった。それを考えれば、経済界も含めて「一人残らず誰もが」やるべきこととして SDGs を捉えられていることを歓迎したい。とはいえ、「誰一人取り残さない」目標であるにも関わらず「誰もが知っている」普及状況にあるとは到底言えない。その理由の一つは、17 の目標がどのように関わり、繋がっているのかが不明瞭であるからだと考えられる。さらに、これらの 17 の目標は全て達成されなければならないにも関わらず、多くの企業や自治体の SDGs 計画においては、この中のどれかを達成すれば良いというつまみ食いが多く見られる。つまみ食いされていない目標が達成されているわけではなく、SDGs を推進している主体においても、なお SDGs の理解が深まっていないのが現状である。

そこで、本稿では SDGs の目指す持続可能な社会とはどのような社会なのかを図を用いて説明するとともに、人新世の「資本論」の主張と SDGs の比較を試みる。

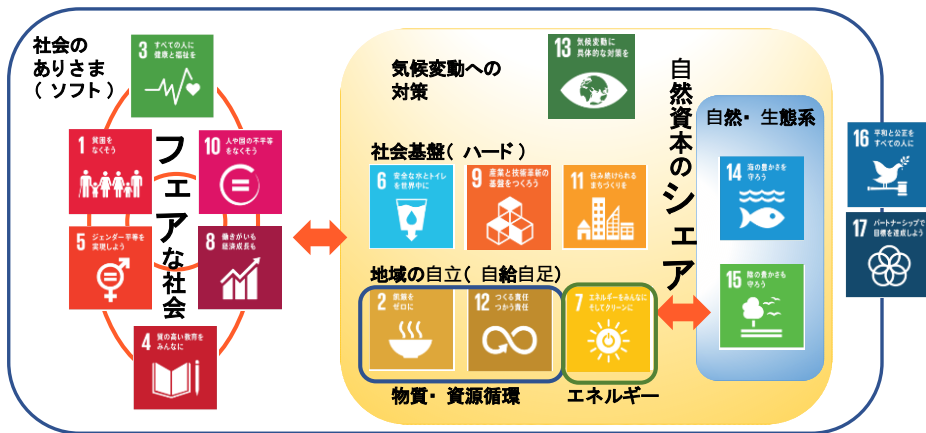


図1 SDGsから読み解く持続可能なまち(社会)

## 2. SDGs から持続可能な社会を読み解く

### 2.1 置賜自給圏構想

図1に示したSDGsの各目標の配置は、2018年に当時のゼミ生と一緒に、山形県長井市の総合計画や一般社団法人置賜自給圏推進機構の理念などの読みあわせを行なった際に、SDGsを重ね合わせて考案したものである。

SDGs採択の1年前（2014年）、山形県南部の置賜地方において置賜自給圏推進機構が設立された。置賜自給圏構想とは、圏外への依存度を減らし、圏内にある豊富な地域資源を利用、代替していくことによって、地域に産業を興し、雇用を生み、一方的な富の流出を防ぎ、地域経済を好転・持続させようとする、いわゆる「地域循環型社会」構築のための取り組みである（「設立趣意書」からの抜粋）。これは、SDGsや国の「地域循環共生圏」構想にも重なる。図1の中の中央下の「地域の自立（自給自足）」部分が置賜自給圏推進機構の根幹であり、地域の豊富な自然資本および資源によって食料とエネルギーを自給自足して極限まで他地域への依存を減らすことを目指している。趣意書には含まれないが衣食住の自給を検討するならば、例えば置賜地方でかつて盛んであった養蚕・絹織物業の復活、森林資源の循環利用によるプラスチック素材の代替としての木材利用に関する新規事業が望まれる。

なお、この構想を参照して、同様なエネルギー資源循環圏を作ろうとしているのが「筑後七国」であると言えよう。実際に、東北や九州のこれらの地域では、実現可能性がある。皮肉なことに、人口の減少は、地域資源を地域内でできるかぎり循環利用するというシステムにおいては必ずしもマイナスにはならない。

### 2.2 自然資本のシェア

図1を参照しながら、SDGsの個別の目標を順に説明する。まず、人が生きていく上で必要不可欠であるのは、図1の中央下の食料（目標2）、エネルギー（目標7）、物質・資源（目標12）である。これらがなければ、そもそも人間は生きていくことができない。そして、生存のために絶対に必要な食料やエネルギー、生活において必要なあらゆる物質・資源を人間に提

供してくれるのは、海域（目標 14）・陸域（目標 15）の自然と、そこにある生態系である。図 1 の右側のこれらは、自然資本を表している。もし、ある社会の生活圏内に存在している自然資本から、食料やエネルギー、生活に必要な物質全てを調達できるのであれば、その社会は自給自足が可能であると言える。そうでないならば、その社会の外域の食料、燃料、資源に依存し、それらを他地域から収奪しているということになる。

置賜自給圏構想とは、まさにこの依存と収奪からの脱却を目指していると言える。ただし、日本全体で考えれば、例えばカロリーベースの食料自給率は 38%（2019 年度，農林水産省）である。日本は国民の食料の多くを海外から輸入し、依存している。やや極論ながら逆の言い方をすれば、依存できなくなった時に、国民の摂取カロリーは現在の 38%に下がるといふことである。例えば 1 日 3,000kcal とやや過剰に摂取していた男性は、1,140kcal しか摂取できないことになる。これは成人男性の 1 日に必要な摂取カロリーのおよそ半分である。

目標 2 のキャッチフレーズは「飢餓をゼロに」であるため、日本では重要な目標として目標 2 が取り上げられることはほとんどない。しかしながら、目標 2 を食糧安全保障として捉えた場合、日本の食糧安全保障をあと 10 年でどこまで確固たるものとするか不明である。具体的には、目標 2 は、国内食料生産を自給自足に向けてどこまで高めることができるか、という目標に他ならない。しかしながら、それを推進する強力な政策は現時点では農水省から打ち出されていない。

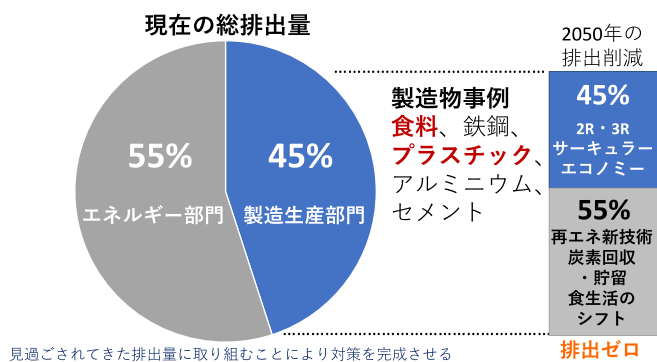


図 2 見落とされていた排出量への取り組み（日本語訳:筆者）

生活・生存に必要な製造物としては、あらゆるものが考えられる。英エレン＝マッカーサー財団の報告書によれば、現在地球上で排出される温室効果ガスのうち、製造部門の占める割合は45%であるという(図2参照)。その製造部門の中でも特に排出量が多く、同報告書においてサーキュラーエコノミーの構築が示唆されている製造物事例は、食料、鉄鋼、セメント、プラスチック、そしてアルミニウムである。目標12はこれらの物質の3R (Reduce, Reuse, Recycle) を求めており、特に発生抑制 (Reduce) と使い回し (Reuse) が重要である。例えば、プラスチックは他の再生可能な素材で代替して使用そのものをやめ、プラスチック容器などについては再使用を促して行かなければならない。ここで重要なのは2R (Reduce と Reuse) の推進であるが、サーキュラーエコノミーを推進している EU においても日本においても、リサイクルビジネスだけに偏っている感が否めない。リサイクルする場合には、水平リサイクルを最優先させ、かつリサイクルも再生可能エネルギーを用いて行うことが必要である。

さて、まちを見渡せば、そこには家や様々な建物があり、地下には上下水道 (目標6) が張り巡らされている (地域によっては個別の地下水汲み上げや浄化槽などが敷設されている)。さらに、都市の衛生保持のために、例えばごみ焼却施設なども必要である。近年は一般廃棄物の減量と処理の広域化に伴って焼却施設数は減少傾向にあり、一部はメタン発酵処理技術などが導入されるなど、改善・改良が進んでいる。このようなインフラのイノベーションは目標9に示されている。道路、橋など、堤防といった人の生活と社会を維持するために必要な都市基盤・公共インフラは、近年の自然災害に備えて防災機能が強化されなくてはならない (目標11)。これらの社会資本 (図1中央部) は、持続可能な社会に必要なハード面を表している。

人が使う食料、エネルギー、社会資本のために必要な物質・資源量と、自然資本をバランスさせ、かつ自然資本の増強と生態系保全を行うことは、今後の人の生存と社会の維持において極めて重要である。自然界が人間社会に提供してくれるエネルギーの中でも、非再生型の化石燃料によるものではなく、自然エネルギー、すなわち再生可能エネルギーを利用していか

なくてはならない。なぜならば、非再生型エネルギーである化石燃料を利用し続けてきた結果が、地球温暖化による気候危機であるからだ。再生可能エネルギー100%の社会を目指すことが、脱炭素社会の実現に向けて重要である（目標 7、目標 13）。

脱炭素化社会を目指すにあたって、化石燃料の代替としてバイオマスや森林資源を使い（目標 12）、植林を行っていくこと（目標 15）などは全て、気候変動対策である（目標 13）。IPCC によれば、2030 年までに温室効果ガス排出を半減させ、2050 年までに実質ゼロにできなければ、1900 年と比較して平均気温の上昇を 2℃以内に抑えることができないという。実際には、1.5℃に抑える必要があり、そう考えれば 2030 年までに半減以上の CO2 削減が望まれる。なお、2018 年に IPCC から発表された「1.5 度特別報告書」によると、すでに約 1.0℃の温暖化がもたらされており、現状では 2030 年から 2052 年の間に 1.5℃の上昇に至る可能性が高いという。一方、直ちに人類が温室効果ガスの排出を止めれば 1.5℃には達しないとも書かれている。しかしながら、パリ協定に沿って各国が出した削減目標を積み上げてみると、2030 年の温室効果ガスの排出量では 1.5℃以内に抑えることは難しく、さらなる削減目標の積み上げが必要だということが判明している。

以上、図 1 の右側に配置したのは、人間の生活のために必要な物質資源およびエネルギーの使用のスピードを、自然の再生スピードとバランスさせることを目指す目標である。これらを一言で表現するならば、限られた国や企業などが自然資本を占有したり収奪したりするのではなく、全体で自然資本をシェア（共有）する経済の仕組みを構築する必要があるということである。

### 2.3 フェアな社会

一方、社会を構成しているのは人である。図 1 の左側を参照されたい。持続可能な社会において、最も重要なのは貧困と不平等の撲滅（目標 1）である。日本には貧困層はいない、日本人は食に困ることはない、従って目標 1 はすでに達成されていると主張する政治家もいるが、本当にそうだろうか（同じ文脈で、日本には飢えている国民はいないので目標 2 もすで

に達成されているという主張がなされている。日本において目標2が達成されていないことは前述の通りである)。例えば、日本においては7人に1人(14%)の子どもが貧困層にあると、OECDが最初にレポートしたのは2006年のことである。2008年のリーマンショックを経て、子どもおよびその親への食事を安価に提供する「子ども食堂」が全国に次々と設立された。一人親世帯の貧困率は二人親世帯の5倍で、かつ一人親世帯において母子家庭数は父子家庭数の5倍である(厚労省, 2016)。女性の平均年収は男性の約7割に留まることから(厚労省, 2015)、子どもの貧困問題はジェンダー問題(目標5)と、非正規労働・働き方の問題(目標8)に大きく関わると言える。

さらに子どもの貧困問題は、教育機会(目標4)の不平等にも大きく影響する。2021年1月に日本財団が公表した18歳調査報告によると、教育環境に差があると感じているのは43.3%、そのうちコロナ禍で差が広がったと感じているのは68.0%、一方差がないと感じている人のうち、差が広がったと感じているのは41.3%だった。つまり、もともと格差を感じていた人ほど、コロナ禍の影響を感じている。コロナ禍によって格差はさらに拡大していると考えられる。

最低限の健康的かつ文化的な生活の享受は日本国憲法においても定められており、そのために福祉(目標3)が重要である。しかしながら、2020年コロナ禍においては、7ヶ月連続で若い女性の自殺あるいは自殺未遂および心が増加した。これは経済的困窮によるものが多く、自宅勤務によるDVなども増加したと言われている。コロナ禍は、社会においてより弱い立場にある女性を直撃しているが、福祉の網が彼女らを掬い上げているとは言い難い。

森元オリンピック組織委員会会長の女性差別発言でも注目を集めたように、日本のジェンダーギャップ指数は153カ国中121位で、主要先進国では最下位である。特に政治分野では144位、経済分野で115位、教育分野では91位である。健康分野だけが、かろうじて上位の40位だった。女性議員や女性管理職・社長など女性リーダーが極めて少ない状況を国民が不思議とっていないことこそ、日本のジェンダー不平等問題の解決を難し

くしている。父親にも母親にも等しく育児を行う権利と責任があるが、育児や介護そして家事といったケア労働は根強く女性のアンペイドワークと考えられ、その結果、日本における男性の育児休業取得率はいまだに5.14%である(内閣府, 2018)。さらに、国際女性デー(3月8日)に向けて2021年3月4日に公表された英エコノミストの「女性の働きやすさランキング」(ガラスの天井インデックス)では、日本は29カ国中28位であった。

不平等な状況は是正されなければならない(目標10)。教育や就労の機会是谁にとっても均等でなくてはならない。

このように、社会を構成する全ての人の有様、つまり社会のソフト面を表しているのが図1の左側であり、これらの目標はそれぞれ密接に関係し、そのたった1つでも達成できなければ、その社会は持続可能なものにはならない。SDGsにおけるこれらのソフト面の目標も非常に重要であるのだが、日本においてはしばしば軽視され、SDGs未来都市計画においてすら経済成長と環境教育のキーワードから目標8と目標5だけがピックアップされ、目標5ジェンダー平等などはほとんど登場することがない。その中でも静岡市は、アジアで初のSDGsハブ都市として国連から選ばれている。その理由は、ジェンダー平等が最も大きな課題である日本において、静岡市は目標5を掲げて「SDGs推進TGC しずおか 2019 by TOKYO GIRLS COLLECTION」を開催したからである。日本の持続可能性のために特に重要であるのはジェンダー平等(目標5)であると言えるが、このような日本社会のジェンダー不平等の現状を鑑みれば、日本の持続可能性はこの1点においても非常に危ぶまれる。

SDGsにおいて、社会の有り様の中で貫かれているのは「フェアネス(公平、公正、平等)」である。つまり、この社会の有様の目標を一言で表現すると、フェアな社会の実現となる。

## 2.4 目標達成の実施体制

自然資本をシェアして気候危機を回避するという目標と、フェアな社会の実現を目指す目標をともに達成するために、全ての人が社会の一員とし



て認められ、基本的人権を持ち、意思決定に参加して皆で公平にルールを定めなくてはならないというのが目標 16 である。簡単にいえば、これは民主主義の実践を唱えている。そして、その民主的に定められたルールをあらゆるステークホルダーが皆で実行する、一つのセクターも個人も例外なく全ての人が目標達成に向けた取り組みに参加し、ともに努力し助け合うというのが目標 17 である (図 1 右端)。民主的・平和的な参加と協働によって、SDGs を達成していかなければならないということである。

### 3. 人新世の「資本論」の主張と SDGs

以上が、SDGs の表す持続可能な社会ビジョンの説明である。

これについて、斎藤 (2020) は「自由主義経済、資本主義経済というシステムは持続可能ではない。真に持続可能な社会・地球を目指すならば、土地や自然資本は『コモン』として平等に共有する『脱成長コミュニズム』を実現しなくてはならない」「人間の活動の痕跡が地球の表面を覆い尽くした年代を表す『人新世』の時代に、免罪符になりかねない SDGs は現代のアヘンである」と喝破する。

晩年のマルクスの『資本論』によれば、自然と人間の物質代謝に走った亀裂を修復する唯一の方法は、自然の循環に合わせた生産が可能になるよう、労働を抜本的に変革していくことである。人間と自然は労働を媒介として繋がっている。だからこそ、労働の形を変えることが、環境危機を乗り越えるためには決定的に重要であるという。さらにマルクスの『資本論』を「脱成長コミュニズム」という立場から読み直すと、『資本論』に秘められた真の構想が浮かび上がる。この構想は、大きく 5 点にまとめられる。「使用価値経済への転換」、「労働時間の短縮」、「画一的な分業の廃止」、「生産過程の民主化」、そして「エッセンシャル・ワークの重視」である。ポイントは、経済成長が減速する分だけ、脱成長コミュニズムは、持続可能な経済への移行を促進することにある。減速は、加速しかできない資本主義にとって天敵である。無限に利潤を追求し続ける資本主義では、自然の循環の速度に合わせた生産は不可能だ。だから、「加速主義」ではなく、「減速主義」こそが革命的である。

この『資本論』の脱成長コミュニズムに向けた5つの構想と、目標8のターゲットを対比したい。目標8には12のターゲットがあるが、ほぼ全てのターゲットは、基本的に資本主義の枠組みの下での経済成長を促すものである。そう考えると、確かに資本主義による加速主義を否定する『資本論』の主張には合致せず、従って目標8を全ての国・地域が達成したとしても、人類の持続可能性を担保する目標ではないということになる。

ただし、4番目のターゲット (SDG8.4) は「2030年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る」ものである。目標12と繋がるターゲットだが、一部、『資本論』が目指す経済成長と環境悪化の分断という考え方が表れている。また、5番目のターゲット (SDG8.5) 「2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用および働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する」も、「労働時間の短縮」、「画一的な分業の廃止」、「生産過程の民主化」、「エッセンシャル・ワークの重視」を一部含んでいると考えられる。しかし、斎藤が言うように、先進国はグローバル・サウスの自然の搾取によって経済成長しているので、その加害者である先進国主導による世界の自然資本の保全と途上国の働き方への枠組みの提示と実践には、やはり疑問が残る。また、上記の具体的な労働経済の変革のポイントを、「完全かつ生産的な雇用」「働きがいのある人間らしい仕事」「同一労働同一賃金」という言葉で表現できているかといえば、そう言えなくもないが、ダイレクトには難しい。

一方、持続可能な社会実現と環境危機回避のためには、医療、福祉、教育などは無料に（公平に、機会均等に）、自然資本は「コモン」として私物化や占有を廃止して共有するべきであると、斎藤は説く。この主張は、「フェアな社会」と「自然資本のシェア」を目標とするSDGsにおいても端的に目標として定められている。したがって、「SDGsは現代のアヘンである」という主張は、いわゆる都合の良いところだけをつまみ食いする自治体や企業、個人の態度を批判するものであり、SDGsそのものを否定するものではないと考えられる。

では、減速主義の5つのポイントを、いかにSDGsの中で読み解くことができるか検討したい。「使用価値経済への転換」は、生産の目的を商品としての「価値」の増大ではなく「使用価値」にして、人々の基本的ニーズを満たすことを重視することである。これは、「自然資本のシェア」を実現する経済社会の構築に他ならない。また、「エッセンシャル・ワークの重視」と言っても良いだろう。次に「労働時間の短縮」、「画一的な分業の廃止」、「生産過程の民主化」は、前述したように「完全かつ生産的な雇用」「働きがいのある人間らしい仕事」「同一労働同一賃金」が表していると解釈することを提案したい。すると、多くの企業や自治体が「経済成長」のキーワードだけに着目して目標8を掲げているが、それらの企業や自治体は全て「労働時間の短縮」、「画一的な分業の廃止」、「生産過程の民主化」および「完全かつ生産的な雇用」「働きがいのある人間らしい仕事」「同一労働同一賃金」といった働き方改革を2030年までに実現することが求められる。その達成を、厳しくチェックしていきたい。

#### 4. おわりに

私は、名古屋大学国際開発研究科修士課程の学生の時、故鶴見和子先生の「私は、人類はいつかは（乱開発によって）滅びると思っている。私たち学者の仕事は、その滅びの日をできる限り先送りすることである」という言葉にいたく感銘を受けて、現在に至る。私も微力ながら、先送りに貢献したいとずっと考えている。

これは26~7年くらい前の話なのだが、その時はまだ、社会はリオデジャネイロで開催された地球サミットを経て、「エコ」が盛り上がっていたような時期だった。危機感はあまりなく、楽しくエコといったような余裕があった。1997年のCOP3で京都議定書が採択された後も、太陽光発電や省エネは一種のブームのようだった。

ところが現在、はっきりと「滅びの日」が見えてきてしまっている。今年、子どもを産むという女性がいれば、すぐさま「その子が80歳になる頃(2100年ごろ)その子は幸せに生きていられているだろうか」と縁起でもないことを考えてしまう。しかし、残念ながらそれが現実だ。

はじめにでも前述したが、最近急に SDGs が人口に膾炙し、マスコミを通じて報道されるようになってきたことは、非常に良いことだ。私は、日本人が SDG の 17 の目標について上記で説明したような真の狙いを矮小化せず、一つ残らず達成しなければ、日本は子どもたちが生きていける環境と社会を未来に残せないと思っている。適当なつまみ食いをしてはならない。17 の目標を全部、達成することが重要で絶対だ。

憲法学者の木村草太は、「日本国憲法は過去の失敗からつくられた『やってはいけないこと』リストである」と言う。戦争は 2 度と行ってはいけないということから、戦争に国を突入させた独裁体制をやってはいけないこととして「戦争の放棄」「基本的人権の尊重」を定めたのだ。そして、世代を超えて、私たちは未来の日本人に対する責任も負っている。だから「30 年後、80 年後に日本や世界がどんなことになってても関係ねえ。俺、もう死んでるから」というような責任放棄は許されない（その意味で、自民党と維新の会などの改憲の主張は、過去の日本人からの付託においても、未来世代の日本社会の持続可能性においても、いずれについても責任を持ちたくないという主張とも受け取れる）。

憲法が「やってはならないことリスト」なのだとしたら、SDGs は「やらなければならないことリスト」だ。それも 2030 年までという極めて短い期限においてである。実際のところ、日本はジェンダー不平等、経済格差の拡大が進行しており、SDGs が主張する「公平」「フェア」「平等」の実現に全く結びつかないからこそ、少子高齢化して人口減少していると言える。逆に言えば、特に男女がフェアでない社会は滅ぶという実証を、日本は図らずも世界に示している。この点において、SDGs は正しいと言えるだろう。それにも関わらず、男女共同参画相になった自民党の丸川珠代氏が、今なお夫婦別姓制に反対署名していることは理解ができない。

結局、この格差と不平等を作り出して、日本の「滅びの日」へのルールを敷いたのは自民党なのではないか。そして自民党の支持団体である企業も、若い人材や女性を単なるコストとしてしか見ず、個人の尊厳を無視して使い捨てしてきた。派遣などの非正規の「真っ当でない仕事」を企業の利潤追求のために増やし、「完全かつ生産的な雇用」「働きがいのある人間らし

い仕事」「同一労働同一賃金」を実施してこなかった。本来、働き方改革は、これらを実現しなくてはならないにも関わらず、業績が悪くなるとコストである労働力は切り捨てられた。

今後、食料輸入が途絶え、食料自給しなくてはならない時が到来するにしても、人口も減り続けるので 2100 年ごろには実現できるかもしれない。が、それを待つ余裕はない。10 年以内に、食料自給自足の実現に向けて努力する必要がある。

脱炭素社会政策についても同様である。化石燃料の輸入が 10 年後に最低でも半減することを視野に入れ、再生可能エネルギーの地産地消を推進し、プラスチックを抜本的に他の物質に代替していかなければならない。そのためには、現在議論が始まっているカーボンプライシング（炭素税）は、相当の割合で課す必要があるだろう。自民党に、それがやり切れるのかどうか、極めて不安だ。カーボンニュートラルという言葉を原義とやや異なる使い方をしていることも気になる。

そして何よりも、東京をはじめとした大都市が、最も持続可能でないことに、いますぐ気づかなければならない。自然資本に恵まれた田舎では、食料・資源・エネルギー自給は可能などところが多い。東京の目線の地方創生施策は、何の実効性も持たない。その政策資金（税金）の多くは、結局のところ東京のコンサルに流れているだけである。地方も、置賜地方や筑後七国のように、東京に依存せず、自立していく未来を模索すべきであろう。

日本は、地方のオフグリッドな再生可能エネルギー電源開発に助成金投入すべきだ。ただしこれは地方の持続可能性を高めることにはなるが、東京をはじめとした大都市の持続可能性を担保するものではない。したがって、このような政策がとられる可能性は低い。しかし、地方は中央に地方の独立を促す助成を強く訴えていかなければならない。

2021 年には、総選挙が行われる。目標 16 にもあるように、一人も残さず、誰もが民意を表さなければならない。基本的人権の一つである参政権を放棄することなく、投票することが強く望まれる。特に、未来世代を分の 1 票も託されていると自負して、選挙に参加する意義を理解することが重要である。

岡山朋子 (2021.3)

## 参考文献

一般社団法人 置賜自給圏推進機構(2014) 設立趣意書,  
<https://www.okitama-jikyukuen.com/%E8%AD%B0%E6%A1%88-%E8%A8%AD%E7%AB%8B%E8%B6%A3%E6%84%8F%E6%9B%B8/> (2021年3月10日閲覧)

環境省, 地域循環共生圏,  
<https://www.env.go.jp/seisaku/list/kyoseiken/index.html> (2021年3月10日閲覧)

【結果公表】環境省 令和2年度脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業のうち、地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業の採択結果公表 (2020), <https://epo-kyushu.jp/epo-topix/environment-partnership-2/1863-2020-08-29-08-50-44.html> (2021年3月10日閲覧)

農林水産省, 令和元年度の食料自給率,  
[https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu\\_ritu/012.html](https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/012.html) (2021年3月10日閲覧)

Ellen MacArthur Foundation, Completing the Picture: How the Circular Economy Tackles Climate Change (2019),  
<https://www.ellenmacarthurfoundation.org/publications/completing-the-picture-climate-change> (2021年3月10日閲覧)

環境省(2019), IPCC「1.5°C特別報告書」の概要,  
[http://www.env.go.jp/earth/ipcc/6th/ar6\\_sr1.5\\_overview\\_presentation.pdf](http://www.env.go.jp/earth/ipcc/6th/ar6_sr1.5_overview_presentation.pdf) (2021年3月10日閲覧)

日本財団 (2021), 18歳意識調査「第33回-教育格差-」  
[https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu\\_ritu/012.html](https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/012.html) (2021年3月10日閲覧)

内閣府 (2020), 共同参画  
<https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2019/202003/pdf/202003.pdf> (2021年3月10日閲覧)

内閣府 (2018), 共同参画

<https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2018/201806/pdf/201806.pdf> (2021年3月10日閲覧)

The Economist (2021), The glass-ceiling index

<https://www.economist.com/graphic-detail/2019/03/08/the-glass-ceiling-index> (2021年3月10日閲覧)

SDGs×自治体 事例1 静岡県静岡市, 地域人 第49号 pp.27-33,  
大正大学出版会 (2019.9)

斎藤幸平 (2020), 人新世の「資本論」, 集英社新書